

# 阪神・淡路震災復興計画

## —基本構想—

### I 基本方針

#### (1) 策定の趣旨

- ① 阪神・淡路地域は、明治以来、神戸港や大阪国際空港などを基盤に、世界との交流を通じて、基幹産業群を育成するとともに、洗練された地域文化を育み、人、もの、情報の国際的交流拠点として発展してきた。
- ② 近年のグローバル化と成熟化のなかで、この地域では、教育、文化、福祉、医療、産業、雇用等の各分野における先導的施策を展開し、構造改革への取り組みがなされてきた。その途半ばで、この度の大震災による大きな被害を受けた。
- ③ 震災についての反省と、復興の目標年次である21世紀初頭における社会構造の変革についての予測のうえにたって、300万人を越える被災地域の住民の一日も早い生活の安定を図るため、復興のための基本理念と基本目標を明らかにする「基本構想」を立案する。

#### (2) 目標年次

2005年（平成17年）

#### (3) 対象地域

この計画の対象地域は、兵庫県内の災害救助法対象地域である下記の「10市10町」とする。

神戸市、尼崎市、明石市、西宮市、洲本市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、三木市、川西市、津名町、淡路町、北淡町、一宮町、五色町、東浦町、緑町、西淡町、三原町、南淡町

復興事業の内容については、これら被災市町を越えた地域も含む。

### II 基本理念—人間中心の都市づくり—

- ① 自然への畏敬の念をもち、自然と共生しながら、命を守り育む、アメニティ豊かな都市づくりを進める。
- ② 高齢化・成熟化の進む21世紀へ向けて、一人ひとりが主体的に自らの生活を創造しながら、共生する社会づくりを進める。
- ③ この地域のもつ文化的風土のうえにたって、外国にひらかれたまちづくりを進める。

### III 基本目標

#### (1) 多核ネットワーク型都市圏の形成

被災した阪神・淡路地域の復興にあたり、新たに都市核の整備が進む大阪湾ベイエリア地域や山陽自動車道沿線の内陸部との多核ネットワーク型都市圏を形成し、安全で環境保全に配慮したゆとりある地域整備を進める。

##### \*被災地区の整備と新しい都市・農山漁村づくり

臨海部及び内陸部において21世紀型新都市を早期に建設するとともに、自然と共生した豊かな近郊農山漁村づくりを推進し、被災市街地の復興と連携させ、多彩な都市圏づくりを進める。

##### \*陸・海・空にわたる多元・多重の総合交通体系の整備

復興を支えるとともに、新しい兵庫づくりを進めるため、道路・鉄道のネットワークを強化し、空港・港湾を整備して、耐震性が高く代替性を備えた陸・海・空の総合交通体系の整備を図る。

##### \*都市基盤の早期復興

交通基盤、ライフライン、産業基盤など、破壊された都市基盤施設について、新しい防災思想と技術のもとで、早期全面復旧に全力を傾注するとともに、光ファイバー網の整備などによる通信システムの高度化や代替エネルギーシステムの導入など災害時のバックアップシステムの充実を図る。

##### \*防災拠点の整備

公園・港湾を核とした広域的な防災上の拠点を緊急に整備するとともに、地域の自立的な防災機能を強化した防災安全街区を形成する。さらに、県内の災害に即応する諸機能を備えた県立防災センターの設置を推進し、国土の危機に対処する国立の国際危機管理センターの設置を促進する。

##### \*防災まちづくりの基盤となる河川・海岸・砂防・下水道・山地の整備

風水害、土砂災害、山地災害、地震災害及び火災等に対する防災機能を強化し、水と緑豊かなうるおいある美しい川や海辺のある都市づくりを推進する。

##### \*良質な住宅・宅地の供給と人にやさしいまちづくり

被災を受けた既成市街地の復興を土地区画整理事業、市街地再開発事業等の手法で早期に着手し、街づくりと一体となった良質な住宅・宅地の供給とこれを支える基盤施設整備を進め、景観や街並みに配慮したまちづくりを進める。

#### (2) 21世紀に対応した福祉のまちづくり

高齢者や障害者をはじめとするすべての人々が、安心して暮らせるコミ

コミュニティの形成をめざして、「すこやか長寿大作戦」にもとづき、社会福祉施設等の整備を進めるほか、地域活動やボランティア活動のネットワーク化などを通じて、共に生きるノーマライゼーションの理念を基調とした福祉のまちづくりをより一層強力に進める。

#### \*バリアフリーのまちづくりの推進

福祉のまちづくり条例を強化し、高齢者や障害者、外国人等に配慮した居住環境の整備を行うとともに、ケアサービスの向上を図り、保健・医療、福祉機能等が一体となった人にやさしいまちづくりを行う。

#### \*住民の安心とふれあいを支える拠点づくり

地域の間人関係づくりを進めるため、さまざまな地域活動を育み、活発化するための広域拠点として、生活創造センター、ボランティア推進センター、こころのケアセンターなどを整備する。

それらの広域拠点と連携しながら、地域において総合的な保健医療福祉サービス、健康づくりや学習・交流の機会、並びに生活情報を提供し、住民の安心とふれあいを支える地域拠点を、復興住宅コミュニティプラザなども含めて、各地域の特性に応じて整備する。

また、交番等をよりいっそう住民に密着したものとし、地域の安心を支えるものとするため、すべての警察事象に即応する活動拠点となる「生活安全センター」として整備していくことも、あわせて進める。

#### \*人的ネットワークのシステムづくり

これらの広域・地域拠点を活用し、かかりつけ医や保健婦（士）、訪問看護婦（士）、ホームヘルパー、ボランティアコーディネーター、学習アドバイザーなどを中心とした人的ネットワークを構築するとともに、これを基盤とする総合的なケアマネジメントと人材活用のシステムづくりを進める。

#### \*災害医療システムの整備

医薬品等の備蓄、独自のライフライン確保、医療機関相互のネットワーク化を図り、大災害にも対応できるシステムづくりを進める。

### (3)世界に開かれた、文化豊かなまちづくり

阪神・淡路地域は、すぐれた生活環境のもと、海外文化を積極的に受け入れ、日本を代表する個性あふれる市民文化を形成してきた。今後、生涯学習のネットワーク化などを通じて文化豊かな、ゆとりとアメニティに富む国際性豊かなまちづくりを推進する。

#### \*阪神・淡路文化の復興

阪神・淡路地域における自主的復興活動への支援を基本に、被災地で

の芸術文化の復興や文化財の修理・復元に努め、地域の個性豊かな文化に磨きをかける文化再生の拠点となるまちづくりを進める。

**\*参画型生涯学習システムの推進**

県民の主体的参画による生涯学習を進めるため、博物館、美術館をはじめ各種基盤の整備を進めるとともに、体験学習を含む新しいプログラムを開発する。学校、地域、家庭、職場や世代間の相互の連携と交流を推進する。また、スポーツ・レクリエーション施設の整備や活動の振興を通じて、県民のこころ豊かな交流を広げる。

**\*国際交流活動の展開**

文化、経済、生活などさまざまな分野における国際交流活動の新たな拠点とプログラムづくりを進め、共生と交流の理念に支えられた地域文化の創造をめざす。

**\*都市と農山漁村が手を結ぶまちづくりの推進**

都市住民の参加と合意を得ながら、心の安らぎを覚える“第2のふるさとづくり”を推進するなど、都市と農山漁村の交流を基軸にした相互支援体制を整備する。

**\*防災教育等の推進**

学校の施設整備にあたっては、防災という観点にも配慮し、学校施設の防災機能の整備を図るとともに、防災に関する学習や防災訓練など学校における新たな防災教育を推進する。また、地域や職場において避難場所、避難経路や誘導方法の確認など防災活動を促進する。

**(4)既存産業が高度化し、次世代産業もたくましく活動するまちづくり**

世界とのアクセスの良さや優れた居住空間等の地域特性を最大限に活用し、国内外の人々が集い、活動しやすい環境づくりを進めるとともに、既存産業の高度化や、情報通信関連産業や環境調和型産業など、次世代型産業の発展を図る。

**\*国内外へのアクセス整備**

港湾機能の早期復旧に全力を注ぐとともに、コンテナ埠頭の大型化など神戸港の国際ハブ港湾としての機能強化を進めるほか、テクノスーパーライナーの輸送網など今後の新たなネットワークも視野に入れつつ、港湾、道路、空港など国内外へのアクセス機能を充実する。

**\*国際性豊かな環境づくり**

内外に開かれた新しい生活・産業活動の環境づくりのため、国際センター、留学生センター、外国公館エリアの整備や、輸入住宅の建設による海外の住宅文化の導入を促進する。

**\*国際経済文化機能ネットワークの形成**

新産業の育成のための総合的な支援機能等を備えたインキュベーションセンターや、国内外の企業の融合化を支援する国際ビジネスエリア、WHO神戸センター、国際エメックスセンターなど世界的水準の研究・文化施設等で構成する国際経済文化機能ネットワークを整備する。

**\*地場産業、基幹産業の復興**

地場産業の高付加価値化、産業基盤の整備等を通じた復興を図るとともに、基幹産業の資本、技術力、人材を活かした新分野進出等を通じた復興を図る。

**\*ファッション、観光関連産業、商業の振興**

ファッション産業、観光・コンベンション関連産業、商業については、情報発信、交流機能の強化等を図り、これを一層伸ばしつつ、産業の振興を図る。

**\*新産業の創造・育成**

この地域の産業集積、技術基盤を活かし、オプトエレクトロニクス、バイオ・新素材関連等の技術分野に重点を置いた新産業の創造を促進するとともに、情報通信関連産業、福祉関連産業や健康関連産業、環境・エネルギー関連産業、防災関連産業等の成長性の高い新産業の導入・育成を進める。

**\*農林水産業の振興**

農林水産業については、安全志向など消費者ニーズに対応した生産、流通システムを構築するとともに、関連産業の振興を図る。

**\*雇用の安定と地域産業を支える人材の育成**

雇用の維持対策、離職者対策を強力に進めるとともに、企業の職業能力開発を支援し、産業の復興と国際化に対応した人材の確保・育成を推進する。また、神戸港の近代化に対応した高度な港湾技能者を育成する。

## **IV 実現に向けて**

阪神・淡路地域の早期復興を図るため、この基本構想をもとに、早急に復興10カ年計画を策定する。その場合、住宅復興、インフラ整備、産業対策については急務を要するため、緊急3カ年計画を策定することとする。

なお、これらの事業を円滑に促進するために必要な立法措置の検討を国に求める。

- ①復興に際しては、住民主体によるまちづくりの推進を図る。
- ②民間活力による復興を促進するため、規制を緩和する。
- ③民間活動を活性化するためにも、公共投資を計画的に行う。